

明治後期の日本の人口とその分布

菊 池 芳 樹

I はじめに

日本の国勢調査(センサス)は大正9年(1920)に開始され、戦争直後の昭和22年に臨時国勢調査が実施されたのを除けば、現在に至るまで5年に1度の調査が実施されていることは周知のことである。明治30年代に国勢調査が開始される予定であったが、日露戦争や第一次大戦参戦などのために大幅に調査の開始が延期された経緯がある。

国勢調査以前の人口統計として、大きく分けると2種類の人口統計がある。ひとつは、「本籍人口」である。明治4年(1871)4月に「戸籍の法」が布告され、明治5年2月1日から5月15日(陰暦)の間に、各住居において、明治5年1月29日(陰暦、太陽暦では3月8日にあたる)現在の人員が実地に調査された。これが基礎とされ、それ以降は毎年の戸籍の異動(出生、死亡、戸籍変更)の報告にもとづき、それを前年の本籍人口に加除し、本籍人口が推計された。明治31年に戸籍法が改正され、これ以後は5年毎に、12月31日現在で戸籍上現存する人口が調査、報告された。

他方、「現住人口」は、本籍人口に人口移動の統計である入・出寄留数、その他の異動数を加除して計算された(甲種現住人口)。本来、国内の入寄留数と出寄留数は同数であるべきはずであるが、届もれのためか出寄留数よりも入寄留数の方が大幅に超過する状態であった。そこで、入・出寄留数の差を各道府県の入・出寄留の状況に従って比例按分して補正することによって、あらたに現住人口が推計された(乙種現住人口)¹⁾。

これらの各種人口統計と大正9年の第一回国勢調査による統計を比較すると、あまりにも誤差が大きく、整合性のないことが判明したため、

内閣統計局はあらためて明治初年以降の人口推計を試み、昭和5年に『明治5年以降我国の人口』を発表し、以後これに記載された人口統計は国勢調査以前の公式統計とされている。

これらの公的な人口統計の他に、人口学者による国勢調査以前の人口推計がある。その例として、森田優三²⁾、高津英雄³⁾、岡崎陽一⁴⁾、安川正彬⁵⁾などによる推計をあげることができる。これらの推計がくりかえされたことによってわかるように、内閣統計局の推計によって求められた人口統計には問題点が残されているようである。

このような国勢調査以前の人口統計に関する研究状況を把握しながら、本研究において、明治期にまとめられた既存の資料から、人口統計を抽出し、特に明治後期の人口の概況についてまとめるとともに、その資料から得られる人口統計について、これまでに発表された各種人口統計と比較しながら吟味をしてみたい。

II 『陸軍徴発物件表要覧』という資料

さて、この既存の資料とは、陸軍省によってまとめられた『陸軍徴発物件表要覧』である。これは、『共武政表』に連なるものであり、文字通り徴発のための人員、馬、物資、船などについて調査し、集計したものである。これには現住戸数、現住人口、一戸当りの平均人口という人口静態統計が記載されている。

明治8年版の『共武政表』によると、陸軍省参謀部は陸軍省地方官に嘱して、五畿七道諸国の「各郡段別石高人口物産表」と「各郡^{ユウリ}邑里人口^{フツツ}一千名以上輻輳地及其戸数物産表」を調査、集計させている。『共武政表』の名に明らかなように、民事政表に対して軍事政表を編纂することを目的にしていた⁶⁾。

中澤保⁷⁾によると、明治5年頃、全国地理図誌

（皇国地誌）刊行の企画があったが、『共武政表』はこれに類する兵要地誌的なものとしてまとめられたのではないと思われる。『共武政表』は明治16年に『徴発物件一覧表』と名称が変更され、さらに『徴発物件表』、『陸軍徴発物件表要覧』と名称が変更され、明治末期まで刊行されたが、この一連の資料は明治期における徴発用台帳としての軍事統計書という性格を持つものであった。これらを総称して、『徴発物件一覧表』と呼ぶことがあるが、明治期の数少ない重要な統計書のひとつであることには間違いはない。

その内容は、日本全国にわたって、村別（市町村制施行以後の大字別）に、家屋（総坪数、宿舍用坪数）および各種建物、戸数、人口、人夫、職工、小型船舶、馬匹（数）、物産とその平均物価表などにおよび、法令によって各道府県にそれらを調査させ、集計している。

人口統計については、現住戸数、現住人口、一戸当りの平均人口という人口静態統計がまとめられている。この場合の現住人口について、その調査法を吟味しておく必要がある。たとえば、明治34年版の『徴発物件表要覧』の凡例に明らかのように、現住人口、戸数の調査、集計についての指示がなされている。

それによると、「一、現住戸数ハ寄留簿、租税ニ関スル諸帳簿、其ノ他精確ナル帳簿又ハ書類ニ依リ若ハ実地ニ就キ調査スヘシ。二、現住人口ハ年末ノ本籍人口ニ入寄留者ヲ加ヘ之ヨリ出寄留者、陸海軍在営在艦ノ下士兵卒、囚人、懲治人、在台湾人及在外国人ヲ除ク」となっている。すなわち、現住人口は前年の本籍人口を基準にして、入・出寄留やその他の戸籍上の異動を加除して計算されるわけであり、上述したところの甲種現住人口の計算方法にほぼ近いものである。現住人口に関しては実地調査によるものではなく、帳簿上の計算によるものであることがわかる。

『共武政表』や『徴発物件一覧表』を用いた人口研究例として、次の2つの研究をあげることができる。ひとつは、森川洋の「明治初年の都市分布」⁸⁾の研究である。森川は明治13年の共

武政表を用いて、都市人口の密度、都市人口比率、都市の階層構成に関する分析をした。その結果、明治初年の都市分布はマクロにみれば人口密度と関係するが、ミクロな点では、特に都市の階級構成において、藩政時代の藩領関係、城下町の有無などの歴史的事情を反映することを指摘した。

他方、黒崎千晴の「明治前期の日本の都市」⁹⁾の研究がある。黒崎は明治前期の都市関係の各種資料を検討し、『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』という資料が最も詳細であり、信頼度が高いと判断した。ただし、この資料は補正して用いるべきであるとし、そのための別種資料として、『共武政表』（第2回）と『徴発物件一覧表』をとりあげた。黒崎はこれらの資料を用いて、1884年首、1886年末の主要都市の人口規模、0.5万人未満の都市の分布、旧城下町の人口変動について分析した。そして、伝統社会末期における都市の分布は如何ようにみても相当な高密度ということが否定できないとし、その要因について考察した。

本研究では、明治34年、36年、38年、40年、44年版の『陸軍徴発物件表要覧』を用いて、それらに集録されている「連隊区別現住戸口及毎戸平均人口」（前年の12月31日現在）を再集計し、明治後期の日本の人口の推移と道府県別の人口分布について分析する。

III 総人口の推移と人口分布

『陸軍徴発物件表要覧』の現住戸数と現住人口の記載の仕方は次のようになっている。第一に、全国を12の師管に大きく分け、師管ごとに統計をとりまとめ、合計していること、第二に、各師管はそれに属する連隊ごとに小区域が設定され、これらの連隊区ごとに当該地域の小計が求められている。第三に、12師管の合計の総計が末尾に示されている。これが全国集計となっている。つまり、連隊区が調査区となり、それに属する地域の現住戸数と現住人口が集計されるしくみになっている。したがって、次のような集計の例が生じている。たとえば、北海道は第七師管に入るわけであるが、ここには札幌、函

館、旭川、釧路という4つの連隊があるために、4つの連隊区が設定されて調査、集計されている。また東京府は第一師管に入るが、その現住戸数と現住人口は本郷、麻布の両連隊と小笠原島警備隊によって、3つの区域に分けられて調査、集計されている。

総人口と総戸数については末尾の総計をみればよいが、各道府県の人口分布については複数の連隊区の統計を再集計しなければならない場合がある。このような再集計の作業を経て、分析した結果は次のとおりである（表1、図1）。

明治33年（1900）から明治43年（1910）に至る10年間の日本の総人口の推移をみると、明治33年に4654万0552人であった人口が、10年間のうちに約600万人増加し、明治43年に5245万5723人を数えるまでになった。日本の人口が5000万人を超えたのは明治39年（1906）のことであった。この10年間の年平均人口増加率は1.2%であった。

国内の人口分布について概観すると、図1に明らかなように、人口増加地域と減少地域に分かれる。人口増加の著しい地域として、まず第一にあげなければならないのは北海道である。明治初年に蝦夷地から北海道へ名称を新しくし、そこに内地から多くの開拓移民を受け入れてきた。北海道庁の時代にはいり、開拓が軌道にのり、明治後期には道内のかなり奥地にまで開拓移民が入植し、開拓に適した土地が徐々に少なくなった。しかしながら、北海道では明治33年から10年間のうちに約60万人を超す人口増加があり、これを年平均人口増加率に換算すると4.92%となり、東京府をしのいで最も人口が増加した地域であった。この人口増加の主な要因は内地からの人口移動による社会増加にほかならない。

明治30年代にはいと、工業化がすすみ、それと同時に国内の人口移動が活発になり、人口が都市へ集中するようになった。やはり東京、大阪の二大都市の人口増加は著しかった。東京府の人口は明治33年に217万7595人であったのが、10年間で約58万人増加し、明治43年には275万5033人となっている。ちなみに、総人口

に占める東京府の人口は、明治33年には4.7%、明治43年には5.3%であった。東京府の10年間の年平均人口増加率は2.34%であった。東京府に隣接する神奈川県は著しく、10年間で約26万人余り増加し、人口増加率は2.41%であった。

大阪府の人口は明治33年には166万5742人であり、兵庫、新潟、愛知などよりも少なかったが、明治43年には217万9009人まで増加し、東京府に次ぐ人口を数えるまでに至った。10年間で約51万人余りの人口増加があり、年平均人口増加率は2.67%であった。

この期間に人口増加率が2%を超えるような著しい人口増加がみられたのは、この他に宮崎県をあげることができる。10年間で12万0076人増加し、増加率は2.45%であった。

その他に、福岡県（人口増加率1.74%）、鹿児島県（1.58%）、長崎県（1.54%）、京都府（1.49%）、愛知県（1.45%）などにおける人口増加が目立った。

他方、この期間に人口が減少した地域として2県をあげることができる。ひとつは宮城県である。宮城県の人口は明治33年に96万2611人であったが、その後増減をくり返し、明治43年に89万4259人となり、10年間で約7万人の人口減少となった。年平均人口増加率は、-0.74%であった。宮城県は幕藩体制下では伊達藩の領地であったが、維新後にいわゆる「賊軍」の扱いを受け、かつての支配階級であった武士は帰農を迫られるなどして混迷をきわめた地域であった。このような事情もあって、宮城県では明治初期から北海道への開拓移民の流れが形成された。北海道への開拓移民は東北、北陸地方からの移民が中心であったが、なかでも宮城県からの移民は多かった。明治30年代から40年代にかけての宮城県の人口減少は他地域への人口流出がその主な要因として考えられるが、そのなかには北海道へ向かって移動した人口が少なからず存在したであろうと推測される。

滋賀県も人口減少を経験した地域である。10年間で約1万人減少し、人口増加率は、-0.14%であった。

表1 現住人口の推移

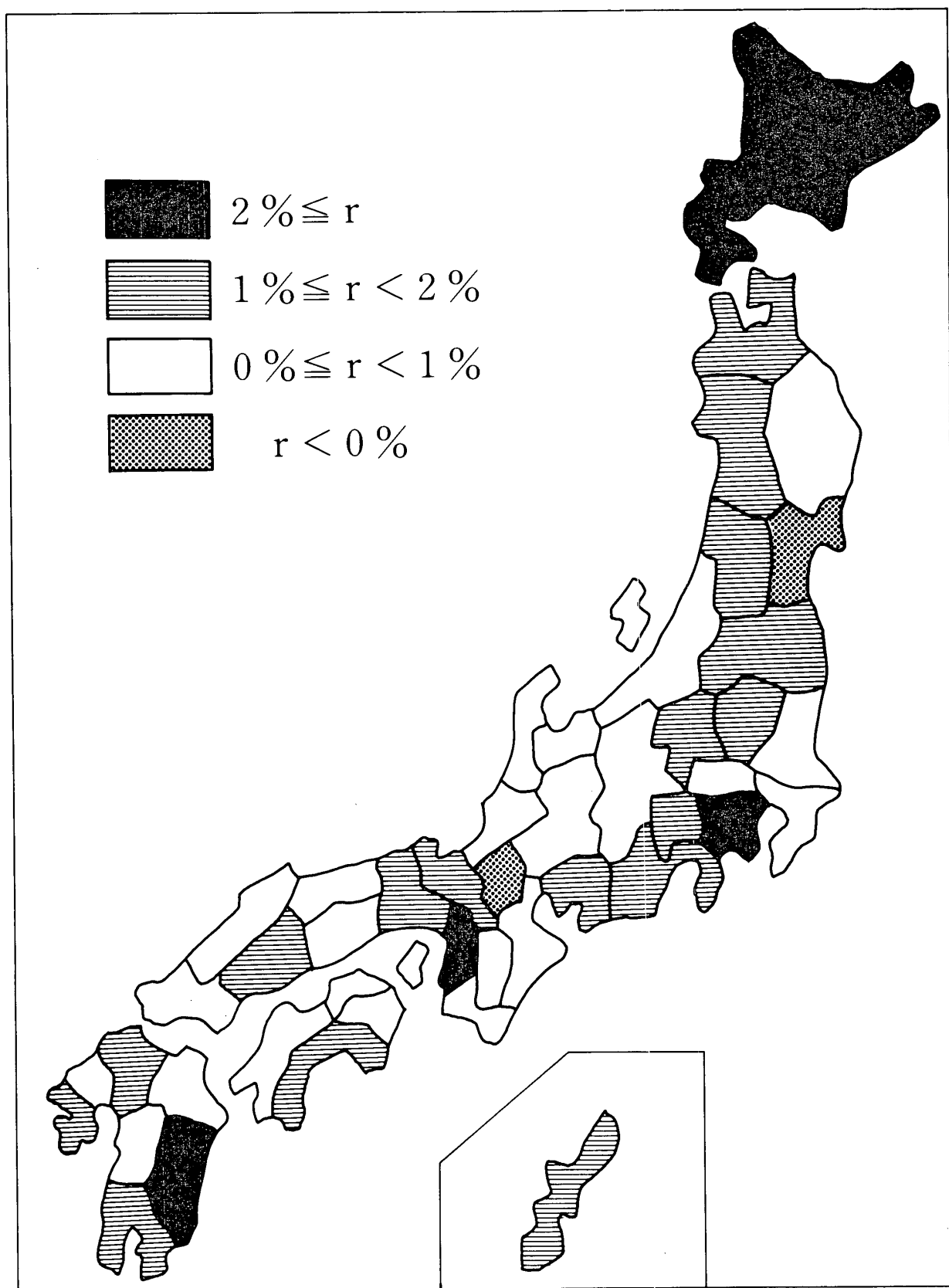
地域	1900(明33)	1902(明35)	1904(明37)	1906(明39)	1908(明41)	1910(明43)	人口増加率
全 国	46540552	47797394	48699592	50021215	51440449	52455723	1.20
北海道	949308	1017230	1088378	1236767	1413722	1568532	4.92
青 森	634853	649784	668660	687669	714209	727822	1.36
岩 手	729729	746384	749442	763595	780168	801800	0.94
宮 城	962611	880319	897452	918520	907330	894259	-0.74
秋 田	790634	829054	849699	863907	896127	911291	1.42
山 形	849973	872122	884835	901819	925762	939017	1.00
福 島	1136747	1155692	1170309	1207230	1238475	1263548	1.06
茨 城	1177579	1215622	1207614	1235662	1252962	1280556	0.84
栃 木	853558	891625	915303	937818	976236	977986	1.36
群 馬	859433	888409	905123	926736	955042	985522	1.37
埼 玉	1206727	1237481	1256656	1261942	1296960	1312187	0.84
千 葉	1288572	1307575	1320754	1333440	1357863	1373489	0.64
東 京	2177595	2403176	2583838	2791006	3016134	2755033	2.34
神奈川	956112	1022153	1048060	1106857	1162947	1217853	2.41
新 潟	1750036	1764167	1764935	1798768	1817619	1858800	0.60
富 山	773641	775855	769340	758171	761582	776310	0.03
石 川	751776	767464	765747	773910	778986	779566	0.36
福 井	630740	624831	632816	639398	628772	633144	0.04
山 梨	513495	529425	547516	555816	571926	590886	1.40
長 野	1303293	1344705	1358928	1379093	1402757	1429662	0.92
岐 阜	1001104	1026292	1025049	1030841	1042264	1054285	0.52
静 岡	1238623	1277134	1304934	1336359	1334704	1420859	1.37
愛 知	1692551	1735712	1774593	1832823	1891317	1956637	1.45
三 重	1023071	1037811	1041945	1058164	1072352	1084005	0.58
滋 賀	703568	714350	711785	704529	695344	693498	-0.14
京 都	1025026	1060291	1050237	1082075	1142662	1189671	1.49
大 阪	1665742	1771206	1859157	1963004	2105413	2179009	2.67
兵 庫	1769593	1808003	1833697	1888479	1936617	2020536	1.32
奈 良	551525	551005	556575	557322	560401	583033	0.56
和歌山	678614	685851	699797	705120	692640	725292	0.66
鳥 取	423342	429787	432870	439348	441055	448842	0.58
島 根	724643	727131	725659	731282	734143	742110	0.24
岡 山	1168775	1184778	1200236	1210625	1236151	1255994	0.72
広 島	1468697	1518577	1550670	1592843	1613663	1625169	1.01
山 口	1018174	1018792	1004434	1025857	1036714	1064101	0.44
徳 島	685452	694531	704480	704095	715498	730836	0.64
香 川	707081	701903	712928	714413	726585	730094	0.32
愛 媛	997516	1019730	1028043	1051209	1066525	1077360	0.77
高 知	623118	645183	645677	656952	669617	688618	1.00
福 岡	1491805	1505200	1571624	1643393	1715342	1775365	1.74
佐 賀	621957	642974	649615	654855	672255	683072	0.94
長 崎	942880	980239	1006278	1049813	1068456	1100254	1.54
熊 本	1162308	1173041	1192426	1212699	1238750	1259756	0.80
大 分	839435	853813	857858	870874	879919	892618	0.61
宮 崎	430085	485475	499985	515952	536071	550161	2.45
鹿児島	1123649	1155678	1192694	1221616	1257187	1316524	1.58
沖 縄	465806	469832	480941	488549	503225	530761	1.30

(単位：人，%)

(注) 人口増加率は1900年～1910年における年平均増加率(r)であり、次の式によって計算した。 P_{1900} 、 P_{1910} は1900年および1910年の人口を示す。なお、間隔年数は10年としている。

$$r = \frac{P_{1910} - P_{1900}}{10} \div \frac{1}{2} (P_{1900} + P_{1910})$$

(資料) 陸軍省『陸軍徴発物件表要覧』明治34年版～44年版。



(注) 上図は表 1 の年平均人口増加率を用いて作成した。

図 1 1900 年～1910 年の道府県別
人口増加率 (r)

通算すると、宮城県や滋賀県のような人口減少とならないまでも、この10年間に一度なりとも人口が減少したことがある県は両県の他に13府県存在した。茨城、富山、石川、福井、岐阜、静岡、京都、奈良、和歌山、島根、山口、徳島、香川の各府県である。この中で静岡県と京都府を例外にすると、他の県は年平均人口増加率が1%未満にとどまり、人口増加が停滞した状況にあった。

当時の北海道の著しい人口増加は上述したように特別なものであったが、これを除いて考えると、明治後期において、すでに東京と大阪を中心にして、太平洋沿岸地域、いわゆる現在の太平洋ベルト地帯の人口が徐々に増加し始めていたことがわかる。明治後期から国内の人口移動が活発になり、人口都市化が開始されたことがうかがわれる。

『陸軍徴発物件表要覧』には現住人口の他に現住戸数と一戸当りの平均人口の統計が集録されているが、参考までにその推移を表2と表3に示しておく。

IV 各種人口静態統計の比較

『陸軍徴発物件表要覧』に集録されている現住人口の人口統計としての意義を明らかにするためには、国勢調査以前の日本の人口に関する他の既存の統計や推計と比較してみる必要がある。

池野勇治の人口静態統計に関する研究¹⁰⁾には、本籍人口、甲種および乙種の現住人口、内閣統計局による推計人口（昭和5年推計）の一覧表が示されているので、これらと『陸軍徴発物件表要覧』の現住人口を比較する。

表4に明らかなように、陸軍省が調査、集計した現住人口は、明治41年の甲種現住人口を例外として、内閣統計局が公表した推計人口、本籍人口、現住人口のいずれをも超過している。国勢調査以前の公式統計とされている内閣統計局の推計人口を中心にして比較すると、陸軍省の統計はこれを約200万から約300万人も超過している。

表4において各種統計がそろったのは明治

41年だけであるが、同年の甲種現住人口5174万2486人と陸軍省の調査による現住人口5144万0449人は近似していることに気がつく。また明治36年の甲種現住人口は4854万2736人であるのに対して、明治37年の陸軍省の調査による現住人口は4869万9592人であり、これらも近似している。このような統計の近似性は、既に指摘したように、陸軍省の現住人口の調査の方法が甲種現住人口の調査の方法にほぼ近いものであるために生じていると思われる。とするならば、陸軍省の調査は甲種現住人口の調査が有する問題点を同様に内在していることになる。甲種現住人口には、当時の届もれのために、出寄留者数を大幅に超過する入寄留者数を含んでいることから修正が必要となり、乙種現住人口という統計が作られた経緯があった。陸軍省の調査とはいいいながら、それは実地調査ではなく、帳簿上の調査、集計によって現住人口を求めたわけであるから、甲種現住人口と同様に、出寄留者数と入寄留者数の誤差を修正する必要があるわけであるが、この点については全く未修正のままに記載されている。

結論として、『陸軍徴発物件表要覧』に集録された現住人口は既存の甲種現住人口と同じ評価と取り扱いを受けざるをえないということになるであろう。しかし、この要覧を含めた一連の『徴発物件一覧表』は文字通り、有事の際の徴発を目的にしてまとめられた軍事政表であり、機密扱いとされたことを考えると、この現住人口があまりにも現実とかけ離れた統計であったとは考えにくい点もある。調査の目的は重要なものであっても、当時の調査技術の限界から、大幅な誤差があると思われる現住人口が集計されることになったと解釈すべきなのであろうか。また徴兵制度の下にあって人口調査を実施するのであれば、現住人口として、その地域の人口総数を集計するだけではなく、男女別あるいは年齢別の人口統計が不可欠ではなかったかと思われるが、要覧の中にはこの種の統計はまったく見当たらない。いずれにせよ、以上のような点を考慮しながら、陸軍省が調査した現住人口を人口統計として用いなければならないことがわ

明治後期の日本の人口とその分布

表 2 現住戸数の推移

地域	1900(明 33)	1902(明 35)	1904(明 37)	1906(明 39)	1908(明 41)	1910(明 43)
全 国	8442888	8586458	8679293	8942537	9150131	9350089
北海道	190504	194157	212218	239661	268932	298088
青 森	95758	98343	99193	102873	106695	110433
岩 手	110332	111780	112246	118097	115487	117560
宮 城	124356	127342	132478	139634	136981	139982
秋 田	122574	125910	127059	127656	129770	131589
山 形	121476	124135	125564	126887	127447	129058
福 島	162801	164720	164569	166323	168776	174304
茨 城	187374	198730	202572	203796	207907	212750
栃 木	126581	133844	137317	139183	142494	146346
群 馬	136508	139771	140628	144241	146935	150195
埼 玉	183332	188374	195097	197158	199950	205311
千 葉	215940	216746	221752	223012	225181	227818
東 京	466411	527932	557673	611459	632975	642095
神奈川	154177	164023	171859	182162	193921	203278
新 潟	292010	292981	293837	295563	297983	302506
富 山	141801	142604	143262	137243	135467	134798
石 川	134104	134143	142914	144133	147220	142300
福 井	114619	117119	114741	113482	113062	113432
山 梨	82796	84396	86086	86780	91558	93314
長 野	233562	238445	240495	246989	249580	252346
岐 阜	184866	187924	187665	187611	189381	193564
静 岡	214861	227343	219409	221640	226586	242989
愛 知	340572	347397	351967	356856	366323	374295
三 重	182271	186911	186627	186936	189934	196421
滋 賀	130972	131322	129634	132114	130977	131810
京 都	190644	198344	193797	201365	215224	223265
大 阪	341133	367587	365047	410970	436465	455131
兵 庫	344894	353922	359317	367557	375087	377147
奈 良	91450	92960	92625	93588	93485	95932
和歌山	126059	128437	127573	138128	130262	138602
鳥 取	80183	80691	81060	79936	79703	79524
島 根	147515	147277	147600	147371	147894	148021
岡 山	239434	233361	233205	234984	238169	242617
広 島	285411	290240	288746	312580	314509	321016
山 口	203070	200935	199611	207013	215957	214413
徳 島	209305	125818	126474	126965	127208	127702
香 川	132286	132038	135836	134618	136618	137317
愛 媛	191982	195523	195221	195508	198215	201767
高 知	125093	129587	125940	126633	128575	129655
福 岡	254806	266192	267158	281183	301813	310427
佐 賀	104826	106040	105858	104824	109066	110609
長 崎	165565	170880	173553	176730	176845	178957
熊 本	214500	211780	212534	213194	214891	216297
大 分	155056	154566	152614	152814	153890	153666
宮 崎	88873	89142	89643	90387	93571	94904
鹿児島	209161	211583	214265	218668	223619	226742
沖 縄	91084	93163	94754	96032	97543	99796

(資料) 陸軍省『陸軍徴発物件表要覧』明治 34 年版～44 年版。

表 3 一戸当りの平均人口の推移

地域	1900(明 33)	1902(明 35)	1904(明 37)	1906(明 39)	1908(明 41)	1910(明 43)
全 国	5.51	5.57	5.61	5.59	5.62	5.61
北海道	4.98	5.24	5.13	5.16	5.26	5.26
青 森	6.63	6.61	6.74	6.68	6.69	6.59
岩 手	6.61	6.68	6.68	6.47	6.76	6.82
宮 城	7.74	6.91	6.77	6.58	6.62	6.39
秋 田	6.45	6.58	6.69	6.77	6.91	6.93
山 形	7.00	7.03	7.05	7.11	7.26	7.28
福 島	6.98	7.02	7.11	7.26	7.34	7.25
茨 城	6.28	6.12	5.96	6.06	6.03	6.02
栃 木	6.74	6.66	6.67	6.74	6.85	6.68
群 馬	6.30	6.36	6.44	6.42	6.50	6.56
埼 玉	6.58	6.57	6.44	6.40	6.49	6.39
千 葉	5.97	6.01	5.96	5.99	6.03	6.03
東 京	4.67	4.55	4.63	4.56	4.77	4.29
神奈川	6.20	6.23	6.10	6.08	6.00	5.99
新 潟	5.99	6.02	6.01	6.09	6.10	6.14
富 山	5.46	5.44	5.37	5.52	5.62	5.76
石 川	5.61	5.72	5.36	5.37	5.29	5.48
福 井	5.50	5.34	5.52	5.63	5.56	5.58
山 梨	6.20	6.27	6.36	6.40	6.25	6.33
長 野	5.58	5.64	5.65	5.58	5.62	5.67
岐 阜	5.42	5.46	5.46	5.49	5.50	5.45
静 岡	5.76	5.62	5.95	6.03	5.89	5.85
愛 知	4.97	5.00	5.04	5.14	5.16	5.23
三 重	5.61	5.55	5.58	5.66	5.65	5.52
滋 賀	5.37	5.44	5.49	5.33	5.31	5.26
京 都	5.38	5.35	5.42	5.37	5.31	5.33
大 阪	4.88	4.82	5.09	4.78	4.82	4.79
兵 庫	5.13	5.12	5.10	5.14	5.16	5.36
奈 良	6.03	5.93	6.01	5.96	5.99	6.08
和歌山	5.38	5.34	5.49	5.10	5.32	5.23
鳥 取	5.28	5.33	5.34	5.50	5.53	5.64
島 根	4.91	4.94	4.92	4.96	4.96	5.01
岡 山	4.88	5.08	5.15	5.15	5.19	5.18
広 島	5.15	5.23	5.37	5.10	5.13	5.06
山 口	5.01	5.07	5.03	4.96	4.80	4.96
徳 島	3.27	5.52	5.57	5.55	5.62	5.72
香 川	5.34	5.32	5.25	5.31	5.32	5.32
愛 媛	5.20	5.22	5.27	5.38	5.38	5.34
高 知	4.98	4.98	5.13	5.19	5.21	5.31
福 岡	5.85	5.65	5.88	5.84	5.68	5.72
佐 賀	5.93	6.06	6.14	6.25	6.16	6.18
長 崎	5.69	5.74	5.80	5.94	6.04	6.15
熊 本	5.42	5.54	5.61	5.69	5.76	5.82
大 分	5.41	5.52	5.62	5.70	5.72	5.81
宮 崎	4.84	5.45	5.58	5.71	5.73	5.80
鹿児島	5.37	5.46	5.57	5.59	5.62	5.81
沖 縄	5.11	5.04	5.08	5.09	5.16	5.32

(資料) 陸軍省『陸軍徴発物件表要覧』明治 34 年版～44 年版。

表 4 明治後期の人口静態統計の比較 (I)

年 次	推計人口	本籍人口	現 住 人 口		
			甲 種	乙 種	陸 軍 省
1897(明 30)	42400000	43228863	43978495	43180400	
1898(明 31)	42886000	43763855	45403041	43714142	
1899(明 32)	43404000	44270495		44205873	
1900(明 33)	43847000	44825597		44710073	46540552
1901(明 34)	44359000	45446369		45227464	
1902(明 35)	44964000	46041768		45758821	47797394
1903(明 36)	45546000	46732876	48542736	46588000	
1904(明 37)	46135000	47219566		47197600	48699592
1905(明 38)	46620000	47678396		47819300	
1906(明 39)	47038000	48164761		48451100	50021215
1907(明 40)	47416000	48819630		49092000	
1908(明 41)	47965000	49588804	51742486	49319000	51440449
1909(明 42)	48554000	50254471		49904500 (50011700)	
1910(明 43)	49184000	50984844		50504900 (50716600)	52455723
1911(明 44)	49852000	51753934		50120400 (51435400)	
1912(大 1)	50577000	52522753		51750900 (52167000)	
1913(大 2)	51305000	53362682	55131270	52911800	

(注) 上表の推計人口は内閣統計局の推計(昭和 5 年)である。「陸軍省」としてあるのは『陸軍徴発物件表要覧』に集録された現住人口である。内閣統計局は一部の年次において 2 つの乙種現住人口を計算して発表している。

(引用) 上表の推計人口、本籍人口、甲種および乙種現住人口は上田貞次郎編『日本人口問題研究』200 頁～201 頁より引用して掲載。

かった。

さて、国勢調査以前の人口統計には、ここで用いた内閣統計局の一連の統計の他に、明治・大正期の人口動態統計の復元を試みながら、人口静態統計を初期の国勢調査から遡及して推計したものがある。上述した岡崎陽一や安川正彬らの推計がそれである。当時の日本の人口動態統計にはやはり届もれが多く、不備な統計となっているが、岡崎あるいは安川推計では、人口の遡及推計にとって重要な生残率(死亡の状況)をモデル生命表から導くなどの工夫がなされている。次に、これらの推計による人口と陸軍省の調査による現住人口を比較してみる。

表 5 に明らかなように、安川推計は年次別に総人口が求められており、3 つの人口を比較する時の中心にすえることができる。当初、安川

推計は 5 年毎の人口を示していたが、後に補間法によって年次別人口が求められた。安川推計と岡崎推計を比較すると、いずれの年次においても安川推計の方が岡崎推計を上回っている。大正 2 年の数値をみると両者の差が縮小しているが、明治期においては両者に約 100 万人以上の差がある。両推計はともに大正 9 年の第一回国勢調査による人口を基礎にして遡及推計を試みたものであるが、推計期間の生残率(死亡の状況)の仮定の差によって、このような推計結果の差異が生じたものと考えられる。

陸軍省の調査による人口は、この安川推計をもはるかに上回るものである。それに加えて、年代を追うごとに両者の差が拡大している。明治 40 年代にはいると、両者の差が約 300 万人にまでおよんでいる。たとえば明治 41 年の統計を比

表5 明治後期の人口静態統計の比較 (II)

年次	陸軍省	安川推計	岡崎推計
1897(明30)		43240072	
1898(明31)		43624275	42209046
1899(明32)		44008479	
1900(明33)	46540552	44392683	
1901(明34)		44879134	
1902(明35)	47797394	45365585	
1903(明36)		45852037	44728749
1904(明37)	48699592	46338488	
1905(明38)		46824939	
1906(明39)	50021215	47387443	
1907(明40)		47949947	
1908(明41)	51440449	48512451	47411655
1909(明42)		49074955	
1910(明43)	52455723	49637459	
1911(明44)		50299709	
1912(大1)		50961959	
1913(大2)		51624210	50937363

(資料) 陸軍省『陸軍徴発物件表要覧』
 安川正彬「明治大正年間の人口推計と人口動態」
 岡崎陽一「明治大正期における日本人口とその動態」(新推計)

較すると、安川推計、岡崎推計、内閣統計局推計(前表4参照)はいずれも約4800万人前後の人口を示しているのに対して、陸軍省の調査による現住人口は5100万人を超えている。

このような各種推計と比較してみると、陸軍省の調査による現住人口は相当の誤差を含んだものであると思われる。

V 『陸軍徴発物件表要覧』の活用

陸軍省の調査による現住人口を国勢調査以前の人口静態統計としてそのまま用いることには問題のあることが判明した。しかし、その調査は帳簿上の調査とはいえ、全国各地の連隊区に細分化されて実施されたものであり、当時の国内の人口分布について分析する際になんらかの形で活用できないものかと思われる。

たとえば、この調査によって各道府県別人口とその総和である全国人口が集録されているわけであるから、まずこの現住人口に関する2つの統計から、各道府県の「人口分布比率」を求

める。次に、当時の日本人口を説明するであろうとの評価を得ている上述のような推計人口に、この「人口分布比率」を乗じることによって、当時の国内人口分布の実態により近い統計を作ることが可能となるであろう。以下において、このような活用の仕方の具体例を示すことにする。

既に述べたように、明治41年時の安川推計、岡崎推計、内閣統計局の推計による人口は、約4800万人とほぼ近似した推計結果になっている。これらの3つの推計のなかで安川推計による人口が最も多く、4851万2451人となっている。そこでこれを採用し、明治41年の日本人口は4851万2451人であったと仮定しておく。他方、この時点の陸軍省の調査による全国の総人口は5144万0449人であり、この仮定より約300万人ほど超過するものであったが、同時にこの時点の各道府県別人口が判明しているわけであるから、これらから各道府県別の「人口分布比率」を計算することができる。この「人口分布比率」に総人口4851万2451人(安川推計)を乗じれば、按分したところの各道府県別の人口を求めることができる。

その計算結果は表6に示したとおりである。主な地域の人口分布をみると、東京府284万4455人、大阪府198万5573人、兵庫県182万6384人、愛知県178万3663人、新潟県171万4160人、福岡県161万7704人、広島県152万1813人などとなっている。

VI むすび

『共武政表』の存在については既に知っていたが、それに連なる『徴発物件一覧表』と総称される資料のマイクロフィルムを初めて見た時には、それに集録されている現住人口という人口統計を用いて、国勢調査以前の人口の概況について分析することに大きな意義があると感じた。この資料が内閣統計局の資料とは別種であり、陸軍省の秘密資料とされていたという経緯を考え合えると、この資料の分析は明治期の日本の人口に関する研究に新素材を提供するであろうと考えた。

表 6 明治 41 年の人口分布

地域	人口分布比率	人 口
全 国	99.99	48512451
北海道	2.75	1333253
青 森	1.39	673556
岩 手	1.52	735761
宮 城	1.76	855685
秋 田	1.74	845119
山 形	1.80	873067
福 島	2.41	1167981
茨 城	2.44	1181643
栃 木	1.90	920669
群 馬	1.86	900681
埼 玉	2.52	1223137
千 葉	2.64	1280573
東 京	5.86	2844455
神奈川	2.26	1096752
新 潟	3.53	1714160
富 山	1.48	718233
石 川	1.51	734646
福 井	1.22	592982
山 梨	1.11	539372
長 野	2.73	1322912
岐 阜	2.03	982938
静 岡	2.59	1258732
愛 知	3.68	1783663
三 重	2.08	1011314
滋 賀	1.35	655765
京 都	2.22	1077622
大 阪	4.09	1985573
兵 庫	3.76	1826384
奈 良	1.09	528503
和歌山	1.35	653215
鳥 取	0.86	415950
島 根	1.43	692355
岡 山	2.40	1165789
広 島	3.14	1521813
山 口	2.02	977704
徳 島	1.39	674772
香 川	1.41	685228
愛 媛	2.07	1005818
高 知	1.30	631502
福 岡	3.33	1671704
佐 賀	1.31	633990
長 崎	2.08	1007639
熊 本	2.41	1168240
大 分	1.71	829834
宮 崎	1.04	505558
鹿 児 島	2.44	1185628
沖 縄	0.98	474581

(単位：％，人)

(注) 人口分布比率の全国合計は 100％ になるべきであるが、各道府県の比率は計算上小数第 3 位 4 捨 5 入としたので、その合計は 99.99％ になっている。

(資料) 人口分布比率は陸軍省の調査による現住人口の総数を分母にし、各道府県の現住人口を分子にして計算している。明治 41 年の全国人口は安川推計による。この総人口に各道府県の人口分布比率を乗じ、人口を計算している。

はじめに、この陸軍省の統計資料に記載されている現住人口をそのまま用いて、総人口の推移と各道府県別の人口の推移と分布について分析した。明治 30 年代以降の日本の人口は年平均人口増加率が 1.2％ で増加したこと、またこの時期には人口都市化がすすみ始め、東京と大阪を中心とする地域の人口増加が著しかったこと、当時の政府の北海道開拓政策は年平均人口増加率が約 5％ にもおよぶような北海道の急激な人口増加としてあらわれていることなどがわかった。

しかし、この陸軍省の人口統計を既に発表されている内閣統計局の各種人口統計および人口推計と比較すると、陸軍省の人口統計は大幅な誤差を含んでいる可能性があり、従来の甲種現住人口に近い統計であることが判明した。その調査方法に問題があったようであるが、いずれにせよ、この陸軍省の人口統計をそのまま用いることには無理があることがわかった。

ところが、この陸軍省の人口統計は連隊区を調査区として設定して調査、集計されており、国内の人口分布を分析するために、この統計を活用できるのではないかと考えられる。一方で、この現住人口の統計によって地域別の「人口分布比率」を計算しておき、他方で、既に評価を得ている遡及推計による人口を導入して、この両者から明治後期の国内の人口分布に関する新しい統計を作りだすことを試みた。

本研究で用いた統計資料そのものに問題があったが、本研究が国勢調査以前における日本の人口の解明のための一助となればと思う。

注

- (1) 総務庁統計局『人口統計総覧』東洋経済新報社、昭和 60 年、1011 頁。
- (2) 森田優三「明治年間に於ける我国人口増加の一分分析」、『人口増加の分析』日本評論社、昭和 19 年、353 頁～457 頁。
- (3) 高津英雄「明治 5 年以降我国人口の推計」、総理府統計局『統計局研究彙報 I』、昭和 25 年、9 頁～47 頁。
- (4) 旧推計、岡崎陽一「明治初年以降大正 9 年に至る男女年齢別人口推計について」、厚生省人

- 口問題研究所『研究資料』第 145 号, 昭和 37 年, 新推計, 岡崎陽一「明治大正期における日本人口とその動態」, 厚生省人口問題研究所『人口問題研究』第 178 号, 昭和 61 年, 1 頁～17 頁.
- (5) 安川正彬「明治・大正年間の人口推計と人口動態」, 『人口の経済学』春秋社, 改訂増補第三版, 昭和 52 年, 149 頁～189 頁.
- (6) 陸軍参謀部編『共武政表』(明治 8 年版), 青史社, 昭和 51 年.
- (7) 中澤保「徴発物件一覧表解題」, 洞富雄監修『徴発物件一覧表目録・解題』雄松堂フィルム出版, 昭和 60 年.
- (8) 『人文地理』14 卷 5 号, 昭和 37 年, 45 頁～63 頁.

(9) 梅村又次他著『日本経済の発展』日本経済新聞社, 昭和 51 年, 99 頁～118 頁.

(10) 池野勇治「我国人口静態統計に於ける人口の種類」, 上田貞次郎編『人口問題研究』協働会, 昭和 8 年, 199 頁～216 頁.

(付記)

本研究をすすめるに際して, 岩手大学教育学部の細井計先生, 今泉芳邦先生には, 資料のマイクロフィルムを解読するために種々の便宜をはかっていただいた。末尾ながら, ここに記して謝意を表したいと思う。